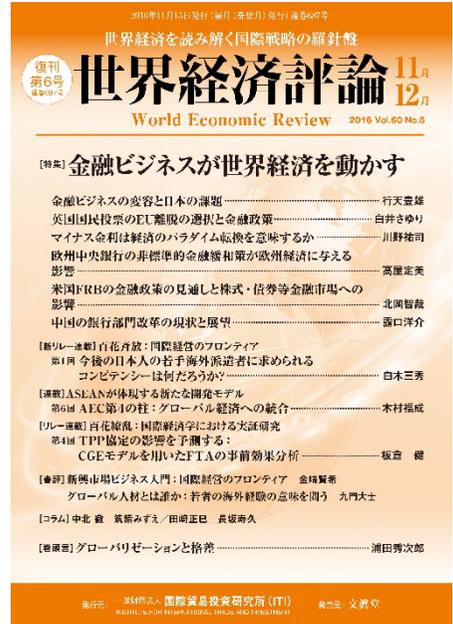


本論文は

世界経済評論 2016 年11/12月号

(2016 年 9 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン販売

フェアトレードタウンという国際的な新しい地域運動がある。2000年に英ガースタングで第1号が誕生し、またたく間に英国内、欧州、そして世界へ、現在世界48カ国1830以上の自治体が宣言を行なっており（16年8月）、ロンドンやローマなどの首都から開発途上国にまで広がってきている。

フェアトレード（以下FT）のビジネスモデルは、開発途上国の農家や零細生産者、女性などの自立支援を行なうもので、より公正な価格での取引などを含め所定の基準がある。それは同時に生産者の所得向上や民主的運営を促すのみならず、プレミアムの提供などによってその人びとが暮らす村落の向上、つまりコミュニティ開発がビルトインされたビジネスモデルとなっている。他方、先進国のコミュニティにも育児、高齢者問題等々多くの問題がある。その両者がつながることを通して双方の課題解決に取り組もうとするのがFTタウン運動である。

これは、自治体などがFTの推奨を宣言するもので、英国基準を国際基準のベースとして各国で基準と認定審査の仕組みをつくり推進していく形となっている。

基準の第1は、この運動が市民活動であることを前提としていることから、推進する市民団体が存在すること、第2はその市民団体がFTの精神を市民に伝えるためしっかりと活動していること、第3は地域の企業や事務所などでFT商品が使われていること、第4は他の市民団体と協働して活動し、地域の活性化に貢献していること、第5はFT商品を販売する店舗が人口比一定数以上あること、そして第6が市議会がFTの精神を支持する旨の決議を行い、首長（市長）がFTタウンを目指すことを公式な場で声明することである。これらをクリアし、

日本でFTタウンと認定されているのは、2011年に熊本市、2015年に名古屋市、そして逗子市がこの程（7月）認定されるに至っている。

とくに日本において、FTタウン運動の意義とは何であろうか。1つは、これまでのトップダウンのまちづくりから、市民活動を通して自分たちのまちを形づくっていくボトムアップのまちづくりであること。2つは、先進国のコミュニティにも多くの問題がある。それは相互扶助精神とその仕組みを喪失してきたことにあるが、それを復活させるには、昔に戻ればいいわけではなく、また自分たちのまちさえよければいいという発想から脱するためにも、世界の「他者」と結びあつた、「世界とつながる」まちづくりを目指す必要があること。3つは、SDGs（持続可能な開発目標）を支持する自治体であることを表明する自治体外交となりうることを、4つは地域の他の市民活動と協働することを通して、地域の経済的・社会的活性化に貢献しうることを、5つはどちらの商品を選択するのが社会をより良くすることにつながるかを考える新しい消費者を育むこと、などがあげられるであろう。

世界の市民社会活動（NPO・NGO）は、地域を見直し、地域の再生を通して経済のグローバル化の弊害を改革していこうとする活動が国際的に盛り上がっている。フェアトレードタウン運動は、トランジションタウン運動などと並んで、その一つである。

*フェアトレードタウンの詳細は国際貿易投資研究所刊『季刊 国際貿易と投資』『リローカライゼーション（地域回帰）の時代へ』2014年夏号（No. 96）及び秋号（No. 97）参照。

ながさか としひさ 国際貿易投資研究所 客員研究員、逗子フェアトレードタウンの会代表理事。

フェア トレードタウン 途上国とつながる まちづくり